

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産 — 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が運営する退職給付制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部

「法人本部」(社会福祉事業)

イ ワークホーム明友

「ワークホーム明友(施設入所支援)」(社会福祉事業)

「ワークホーム明友(就労継続B型)」(社会福祉事業)

「ワークホーム明友(就労移行)」(社会福祉事業)

「ワークホーム明友(生活介護)」(社会福祉事業)

「ワークホーム明友(福祉生活介護)」(社会福祉事業)

「ワークホーム明友(短期入所)」(社会福祉事業)

ウ ワークホーム明友デイサービス

「ワークホーム明友(生活介護)」(社会福祉事業)

エ 特別会計

「増築工事特別会計」 (社会福祉事業)

オ 東部デイサービス

「東部デイサービス (生活介護)」 (社会福祉事業)

「東部デイサービス (就労継続B型)」 (社会福祉事業)

カ なだ通園

「なだ通園」 (社会福祉事業)

キ クローバー

「クローバー (放課後デイサービス)」 (社会福祉事業)

ク 魚崎デイサービス

「魚崎デイサービス (生活介護)」 (社会福祉事業)

ケ ひがしなだ障害者地域生活支援センター

「ひがしなだ障害者地域生活支援センター」 (社会福祉事業)

コ うおざき障害者地域生活支援センター

「うおざき障害者地域生活支援センター」 (社会福祉事業)

サ ながた障害者地域生活支援センター

「ながた障害者地域生活支援センター」 (社会福祉事業)

シ 東部在宅障害者福祉センター

「東部在宅障害者福祉センター」 (公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	525,608,138	11,394,720	25,560,360	511,442,498
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	526,608,138	11,394,720	25,560,360	512,442,498

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産 建物	906,607,134	438,781,627	467,825,507
基本財産 建物付属設備	81,348,012	37,731,021	43,616,991
有形固定資産 車輛運搬具	48,578,213	41,909,626	6,668,587
有形固定資産 器具及び備品	44,537,920	31,568,136	12,969,784
有形固定資産 構築物	648,000	143,100	504,900
無形固定資産 ソフトウェア	7,260,900	3,119,100	4,141,800
無形固定資産 保証料	80,000	0	80,000
無形固定資産 権利	550,000	0	550,000
合 計	1,089,610,179	553,252,610	536,357,569

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産—該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 —従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が運営する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 法人本部
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩)) は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産一該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が運営する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ワークホーム明友拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

- ア ワークホーム明友（施設入所支援）
- イ ワークホーム明友（就労継続B型）
- ウ ワークホーム明友（就労移行）
- エ ワークホーム明友（生活介護）
- オ ワークホーム明友（福祉生活介護）
- カ ワークホーム明友（短期入所）

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹)) は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	488,740,713	0	21,373,670	467,367,043
基本財産特定預金				
合 計	488,740,713	0	21,373,670	467,367,043

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産 建物	780,184,514	356,434,462	423,750,052
基本財産 建物附属設備	81,348,012	37,731,021	43,616,991
有形固定資産 車輛運搬具	21,171,882	20,735,930	435,952
有形固定資産 器具及び備品	39,180,396	27,751,750	11,428,646
無形固定資産 ソフトウェア	4,292,700	1,641,300	2,651,400
無形固定資産 保証料	20,000	0	20,000
合 計	926,197,504	444,294,463	481,903,041

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
日新信用金庫	10,000	10,000	0
合 計	10,000	10,000	0

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産 — 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が運営する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ワークホーム明友デイサービス拠点計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
ア ワークホーム明友(生活介護)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸)) は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	36,867,425	11,394,720	4,186,690	44,075,455
基本財産特定預金				
合 計	36,867,425	11,394,720	4,186,690	44,075,455

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産 建物	126,422,620	82,347,165	44,075,455
有形固定資産 車両運搬具	12,431,650	8,046,469	4,385,181
有形固定資産 器具及び備品	1,399,290	1,293,329	105,961
有形固定資産 構築物	648,000	143,100	504,900
合 計	140,901,560	91,830,063	49,071,497

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産 — 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が運営する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 東部デイサービス拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))
 - ア 東部デイサービス(生活介護)
 - イ 東部デイサービス(就労継続B型)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊦)) は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
基本財産特定預金				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形固定資産 車輛運搬具	3,581,600	3,379,910	201,690
有形固定資産 器具及び備品	2,166,459	1,436,093	730,366
無形固定資産 ソフトウェア	1,436,400	522,000	914,400
合 計	7,184,459	5,338,003	1,846,456

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産 — 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が運営する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) なだ通園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
ア なだ通園
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅻ)) は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
基本財産特定預金				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産 — 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が運営する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) クローバー拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))
ア クローバー(放課後デイサービス)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵)) は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
基本財産特定預金				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形固定資産 車輛運搬具	1,954,900	570,830	1,384,070
有形固定資産 器具及び備品	118,800	39,600	79,200
合 計	2,073,700	610,430	1,463,270

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産 — 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が運営する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 魚崎デイサービス拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア 魚崎デイサービス(生活介護)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅻ)) は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
基本財産特定預金				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形固定資産 車輛運搬具	5,325,331	5,325,331	0
有形固定資産 器具及び備品	321,825	321,825	0
無形固定資産 ソフトウェア	864,000	288,000	576,000
無形固定資産 保証料	20,000	0	20,000
合 計	6,531,156	5,935,156	596,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産 — 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が運営する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ひがしなだ障害者地域生活支援センター拠点計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
ア ひがしなだ障害者地域生活支援センター
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹)) は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
基本財産特定預金				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形固定資産 車両運搬具	1,888,980	1,888,980	0
有形固定資産 器具及び備品	182,000	182,000	0
無形固定資産 ソフトウェア	667,800	667,800	0
合 計	2,738,780	2,738,780	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産 — 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が運営する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) うおざき障害者地域生活支援センター拠点計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
ア うおざき障害者地域生活支援センター
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅻ)) は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
基本財産特定預金				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産 — 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が運営する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ながた障害者地域生活支援センター拠点計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

ア ながた障害者地域生活支援センター

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹)) は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
基本財産特定預金				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形固定資産 車輛運搬具	2,223,870	1,962,176	261,694
無形固定資産 保証料	20,000	0	20,000
無形固定資産 権利	550,000	0	550,000
合 計	2,793,870	1,962,176	831,694

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産 — 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が運営する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 東部在宅障害者福祉センター拠点計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

ア 東部在宅障害者福祉センター

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹)) は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
基本財産特定預金				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形固定資産 器具及び備品	855,950	514,177	341,773
無形固定資産 保証料	20,000	0	20,000
合 計	875,950	514,177	361,773

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産 — 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が運営する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 東部ショートステイ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))
ア 東部ショートステイ(短期入所)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵)) は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
基本財産特定預金				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形固定資産 器具・備品	313,200	29,362	283,838
合 計	313,200	29,362	283,838

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし